

**令和5年度第2回  
滝沢市国民健康保険  
運営協議会  
審議案件説明書**

**滝沢市国民健康保険**

## 【報告第1号】

# 令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について

## 1 歳入 673万4千円の減額補正

### 4 款：県支出金

・補正額は410万4千円の減。内容は、保健師等の会計年度任用職員人件費の減額補正に係る特別交付金の減額です。

### 6 款：繰入金

・補正額は263万円の減。内容は、職員人件費補正に係る職員給与費等繰入金の減額です。

## 2 歳出 673万4千円の減額補正

### 1 款：総務費

・補正額は263万円の減。内容は、職員人件費の減額です。

### 5 款：保健事業費

・補正額は410万4千円の減。内容は、保健師等の会計年度任用職員人件費の減額です。

## 【議題第1号】

# 令和5年度滝沢市国民健康保険特別会計補正予算（第4号）について

## 1 歳入 1億2,211万1千円の減額補正

### 1 款：国民健康保険税

- ・補正額は280万円の増。内容は、滞納繰越分の増額です。

### 3 款：国庫支出金

- ・補正額は22万1千円の増。内容は、災害臨時特例補助金（東日本大震災分）及び出産育児一時金臨時補助金の増額です。

### 4 款：県支出金

- ・補正額は1億2,491万9千円の減。主な内容は、歳出予算の保険給付費の減額に伴う普通交付金1億1,899万2千円の減額です。
- ・保険給付費の減額の内容は、「2 歳出」の「2 款 保険給付費」に記載の通りです。
- ・普通交付金とは、市町村が医療機関に支払う医療給付等の負担額に応じて交付される交付金です。

### 5 款：財産収入

- ・補正額は7千円の増。内容は、財政調整基金利子の増額です。

### 6 款：繰入金

- ・補正額は271万8千円の増。内容は、財政調整基金繰入金1,265万9千円の増額、一般会計繰入金994万1千円の減額です。

### 8 款：諸収入

- ・補正額は293万8千円の減。主な内容は、一般被保険者延滞金400万円の減額、一般被保険者返納金101万4千円等の増額です。
- ・一般被保険者返納金は、国保資格喪失後の国保給付等（不当利得）について、保険者間調整や世帯主に返還請求を行い納付された返納金であり、補正予算編成時点で調定済みの額を補正後予算額として計上しています。

## **2 歳出 1 億 2, 211 万 1 千円の減額補正**

### **1 款：総務費**

・補正額は 9 万 4 千円の減。内容は、職員人件費 1 万 8 千円、一般行政事務 7 万 6 千円の減額です。

### **2 款：保険給付費**

・補正額は 1 億 2, 313 万円の減。主な内容は、一般被保険者療養給付費 1 億 3, 619 万 3 千円の減額、一般被保険者高額療養費 2, 146 万 4 千円の増額です。

### **5 款：保健事業費**

・補正額は 6 万 7 千 3 百 3 十円の減。主な内容は、特定健康診査等事業 6 万 4 千 5 百 3 十円の減額で、主な内訳は、会計年度任用職員人件費が 7 万 1 千 3 百 3 十円の減、特定健診の委託料が 5 万 4 千 8 百 3 十円の減です。

### **8 款：諸支出金**

・補正額は 8 万 7 千 2 百 6 十円の増。内容は、保険給付費等交付金償還金の増額で、特定健康診査等負担金に係る過年度返還金等です。

## 【議題第2号】 令和6年度滝沢市国民健康保険事業計画について

国民健康保険事業計画については、法令等に策定規定があるものではなく、県の指導監査において策定するよう指導を受け、策定しています。

以下の内容について別添のとおり計画を策定しています。

- 1 滝沢市国民健康保険事業計画の目的
- 2 滝沢市国民健康保険の現状について
- 3 保険税水準の統一について
- 4 国保の財政見通し
- 5 事業計画の基本方針
- 6 主な取組

## 【議題第3号】 令和6年度滝沢市国民健康保険特別会計当初予算について

### 1 歳入 44億5,054万3千円

#### 1 款：国民健康保険税

- ・ 7億7,521万1千円。 対前年度 △2,838万5千円 △3.5%
- ・ 現年課税分は7億4,940万8千円、前年度に対して額にして2,698万2千円、率にして3.5%の減で、収入歩合は95.0%と前年度と同率を見込んでいます。主に被保険者数の減少によるものです。
- ・ 滞納繰越分は2,580万3千円、前年度に対して額にして140万円、率にして5.1%の減です。

#### 2 款：使用料及び手数料

- ・ 30万1千円。 対前年度 0
- ・ 主な内容は、督促手数料30万円、前年度同額です。

#### 3 款：国庫支出金

- ・ 1千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、災害臨時特例補助金1千円の予算科目計上、前年度同額です。

#### 4 款：県支出金

- ・ 32億7,348万9千円。 対前年度 △3億7,651万6千円 △10.3%
- ・ 主な内容は、普通交付金31億9,914万1千円、前年度に対して額にして3億7,706万1千円、率にして10.5%の減、特別交付金7,434万7千円、前年度に対して額にして54万5千円、率にして0.7%の増です。
- ・ 普通交付金とは、療養の給付、療養費、高額療養費等の市町村国保の負担額に応じて交付される交付金で、予算計上額は県の算出額です。対象経費は、保険給付費のうち、1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費です。特別交付金とは、市町村国保の財政状況やその他の特殊要因事務事業の取組状況に応じて交付される交付金です。

#### 5 款：財産収入

- ・ 1千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、利子及び配当金1千円の予算科目計上、前年度同額です。

#### 6 款：繰入金

- ・ 3 億 9, 2 5 3 万 2 千円。 対前年度 △ 3, 5 3 1 万 4 千円 △ 8. 3 %
- ・ 内容は、一般会計繰入金 3 億 5, 4 6 4 万 4 千円、前年度に対して額にして 4, 4 0 0 万 3 千円、率にして 1 1. 0 % の減、基金繰入金 3, 7 8 8 万 8 千円、前年度に対して額にして 8 6 8 万 9 千円、率にして 2 9. 8 % の増です。一般会計繰入金の減の理由としては、これまで国保特別会計から支出していた職員人件費について、一般会計から支出することとなったため、職員人件費分の一般会計からの繰入金は不要となったためです。

#### 7 款：繰越金

- ・ 1 千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、前年度繰越金 1 千円の予算科目計上、前年度同額です。

#### 8 款：諸収入

- ・ 9 0 0 万 7 千円。 対前年度 △ 2 5 0 万円 △ 2 1. 7 %
- ・ 主な内容は、延滞金 9 0 0 万 1 千円、前年度に対して額にして 2 5 0 万円、率にして 2 1. 7 % の減です。

## 2 歳出 44億5,054万3千円

### 1 款：総務費

- ・ 3,670万1千円。 対前年度 △3,551万円 △49.2%
- ・ 主な内容は、一般管理費、連合会負担金の2,994万1千円、前年度に対して額にして3,583万8千円、率にして54.5%の減です。これまで国保特別会計から支出していた職員人件費について、一般会計から支出することとなったため、一般管理費が減となっています。

### 2 款：保険給付費

- ・ 32億2,158万8千円。 対前年度 △3億7,929万1千円 △10.5%
- ・ 主な内容は、療養給付費27億923万円、前年度に対して額にして4億319万7千円、率にして13.0%の減、療養費1,955万2千円、前年度に対して額にして386万円、率にして16.5%の減、高額療養費4億7,000万円、前年度に対して額にして3,000万円、率にして6.8%の増です。歳入で説明したとおり、保険給付費のうち1項の療養諸費（審査支払手数料は除く）と2項の高額療養費、3項の移送費は、実際に支払った全額が県から普通交付金として交付されます。予算計上額は県の算出額です。

### 3 款：国民健康保険事業費納付金

- ・ 10億7,785万2千円。 対前年度 △4,031万2千円 △3.6%
- ・ 内容は、医療給付費分6億9,572万4千円、前年度に対して額にして3,201万2千円、率にして4.4%の減、後期高齢者支援金等分2億9,166万円、前年度に対して額にして489万3千円、率にして1.6%の減、介護納付金分9,046万8千円、前年度に対して額にして340万7千円、率にして3.6%の減です。
- ・ 国民健康保険事業費納付金とは、平成30年度の国保広域化によって、市町村国保がそれぞれ医療給付費を国保税で賄う仕組みから岩手県全体で賄う仕組みになったことから、県は国の示した確定計数により県内国保の医療費推計を行い、被保険者数や世帯数、所得の割合に応じて各市町村国保の負担分として割り振りし、市町村国保は県に納付するものです。予算計上額は、県の算出額です。

### 4 款：保健事業費

- ・ 7,990万8千円。 対前年度 1,219万9千円 18.0%
- ・ 保健衛生普及費は144万7千円、前年度に対して額にして8万1千円、率にして5.3%の減です。本事業では、医療費の適正化を目的に、被保険者世帯の医療費の状況についてのお知らせを年1回送付するとともに、ジェネリック医薬品の普及のためのお知らせを年3回送付します。
- ・ 疾病予防費は1,406万5千円、前年度に対して額にして70万3千円、率にして5.3%の増です。うち、疾病予防事業は919万円、前年度に対して額にして58万円、率にして6.7%の増です。主に会計年度任用職員人件費の増です。本事業では、疾病の早



期発見や健康づくりに対する意識の醸成のための保健師等による訪問指導等や国保被保険者の人間ドック受診者に対する費用助成を行います。また、若年者健康診査助成事業は487万5千円、前年度に対して額にして12万3千円、率にして2.6%の増です。主に会計年度任用職員人件費の増です。本事業では、健康状態を把握する機会の少ない19歳以上39歳以下の若い世代に健康に対する関心を高めることを目的に、健診受診の機会を提供するため8,000円を限度に費用助成を行います。

・特定健康診査等事業は6,439万6千円、前年度に対して額にして1,157万7千円、率にして21.9%の増です。主に、特定健診委託料の増で、受診率60%として予算計上しております。本事業では、40歳以上の国保被保険者を対象として、生活習慣病とその予備群を早期に発見し、疾病予防と改善に努めるとともに医療費の適正化を図ることを目的として、厚生労働省令で定められている基準により健康診査を行い、保健指導を実施します。

#### 5 款：基金積立金

- ・ 1 千円。 対前年度 0
- ・ 内容は、国民健康保険事業財政調整基金積立金 1 千円の予算科目計上、前年度同額です。

#### 6 款：公債費

- ・ 1 万円。 対前年度 0
- ・ 内容は、一時借入金利子 1 万円、前年度同額です。

#### 7 款：諸支出金

- ・ 448万3千円。 対前年度 20万円 4.7%
- ・ 主な内容は、一般被保険者保険税還付金 440 万円です。

#### 8 款：予備費

- ・ 3,000 万円。 対前年度 0
- ・ 保険給付費の不足に備えて予算計上するもので、前年度同額です。

# 【報告第2号】滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について

## 滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案要綱

### 第1 改正の趣旨

全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律（令和5年法律第31号）が令和5年5月19日に、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令（令和5年政令第243号）が令和5年7月20日にそれぞれ公布され、国民健康保険税の改正部分については令和6年1月1日から施行されることに伴い、滝沢市国民健康保険税条例（平成25年滝沢村条例第29号）の一部を改正するものである。

### 第2 改正内容

- （1）子育て世帯の負担軽減、次世代育成支援等の観点から、出産する国民健康保険被保険者に係る産前産後期間の4カ月間（多胎妊娠の場合は6カ月間）の保険税を減額する措置を創設すること。（第23条第3項関係）
- （2）出産被保険者に係る届出について規定すること。（第24条の3関係）

### 第3 施行期日等

- （1）施行期日

この条例は、令和6年1月1日から施行する。

- （2）適用区分

改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和6年1月以後の期間に係るもの及び令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和5年12月以前の期間に係るもの及び令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

## 滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

滝沢市国民健康保険税条例（平成２５年滝沢村条例第２９号）の一部を次のように改正する。

第２３条に次の１項を加える。

- ３ 国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第５６条の８９第４項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。

- （１）国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第３条の規定により算定した所得割額の１２分の１の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第２４条の３０の５に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、３月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- （２）国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第４条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の１２分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- （３）国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第６条の規定により算定した所得割額の１２分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- （４）国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第７条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の１２分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- （５）国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第８条の規定により算定した所得割額の１２分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額
- （６）国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第９条の規定により算定した被保険者均等割額（第１項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の１２分の１の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額

第２４条の２の次に次の１条を加える。

（出産被保険者に係る届出）

第２４条の３ 国民健康保険税の納税義務者は、出産被保険者が世帯に属する場合には、

次に掲げる事項を記載した届書を市長に提出しなければならない。

- (1) 納税義務者の氏名、住所、生年月日及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）
- (2) 出産被保険者の氏名、住所、生年月日及び個人番号
- (3) 出産の予定日
- (4) 単胎妊娠又は多胎妊娠の別
- (5) その他市長が必要と認める事項

2 前項の届書の提出に当たり、当該納税義務者は、次に掲げる書類を添えなければならない。

- (1) 出産の予定日を明らかにすることができる書類
- (2) 多胎妊娠の場合には、その旨を明らかにすることができる書類
- (3) 出産後に前項に規定する届出を行う場合には、出産した被保険者と当該出産に係る子との身分関係を明らかにすることができる書類

3 第1項の規定による届出は、出産被保険者の出産の予定日の6月前から行うことができる。

4 第1項の規定にかかわらず、市長が、当該出産被保険者について同項各号に掲げる事項及び第2項各号に掲げる書類において明らかにすべき事項を確認することができる場合は、第1項の規定による届出を省略させることができる。

附 則

（施行期日）

1 この条例は、令和6年1月1日から施行する。

（適用区分）

2 この条例による改正後の滝沢市国民健康保険税条例の規定は、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和6年1月以後の期間に係るもの及び令和6年度以後の年度分の国民健康保険税について適用し、令和5年度分の国民健康保険税のうち令和5年12月以前の期間に係るもの及び令和4年度分までの国民健康保険税については、なお従前の例による。

滝沢市国民健康保険税条例の一部を改正する条例新旧対照表

現 行	改 正 後
(国民健康保険税の減額)	(国民健康保険税の減額)
第 2 3 条 略	第 2 3 条 略
2 略	2 略
	3 <u>国民健康保険税の納税義務者の世帯に地方税法施行令第 5 6 条の 8 9 第 4 項に規定する出産被保険者（以下「出産被保険者」という。）が属する場合における当該納税義務者に対して課する所得割額及び被保険者均等割額（第 1 項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）は、当該所得割額及び被保険者均等割額から、次の各号に掲げる区分に応じ、それぞれ当該各号に定める額を減額して得た額とする。</u>
	(1) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第 3 条の規定により算定した所得割額の 1 2 分の 1 の額に、当該出産被保険者の出産の予定日（地方税法施行規則第 2 4 条の 3 0 の 5 に定める場合には、出産の日。以下同じ。）の属する月（以下「出産予定月」という。）の前月（多胎妊娠の場合には、3 月前）から出産予定月の翌々月までの期間（以下「産前産後期間」という。）のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u>
	(2) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る基礎課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第 4 条の規定により算定した被保険者均等割額（第 1 項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の 1 2 分の 1 の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u>
	(3) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第 6 条の規定により算定した所得割額の 1 2 分の 1 の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</u>
	(4) <u>国民健康保険の出産被保険者に係る後期高齢者支援金等課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第 7 条の規定により算定した被保険者均等割額（第 1 項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の 1 2 分の 1 の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当</u>

現 行	改 正 後
	<p>該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(5) 国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の所得割額 当該出産被保険者につき第8条の規定により算定した所得割額の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>(6) 国民健康保険の出産被保険者に係る介護納付金課税額の被保険者均等割額 当該出産被保険者につき第9条の規定により算定した被保険者均等割額（第1項に規定する金額を減額するものとした場合にあっては、その減額後の被保険者均等割額）の12分の1の額に、当該出産被保険者の産前産後期間のうち当該年度に属する月数を乗じて得た額</p> <p>（出産被保険者に係る届出）</p> <p>第24条の3 国民健康保険税の納税義務者は、<u>出産被保険者が世帯に属する場合には、次に掲げる事項を記載した届書を市長に提出しなければならない。</u></p> <p>(1) 納税義務者の氏名、住所、生年月日及び個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）</p> <p>(2) 出産被保険者の氏名、住所、生年月日及び個人番号</p> <p>(3) 出産の予定日</p> <p>(4) 単胎妊娠又は多胎妊娠の別</p> <p>(5) その他市長が必要と認める事項</p> <p>2 前項の届書の提出に当たり、<u>当該納税義務者は、次に掲げる書類を添えなければならない。</u></p> <p>(1) 出産の予定日を明らかにすることができる書類</p> <p>(2) 多胎妊娠の場合には、その旨を明らかにすることができる書類</p> <p>(3) 出産後に前項に規定する届出を行う場合には、<u>出産した被保険者と当該出産に係る子との身分関係を明らかにすることができる書類</u></p> <p>3 第1項の規定による届出は、<u>出産被保険者の出産の予定日の6月前から行うことができる。</u></p> <p>4 第1項の規定にかかわらず、市長が、<u>当該出産被保険者について同項各号に掲げる事項及び第2項各号に掲げる書類において明らかにすべき事項を確認することができ</u></p>

現 行	改 正 後
	<u>る場合は、第 1 項の規定による届出を省略 させることができる。</u>